

新型コロナウイルス感染症で亡くなられた方  
及びその疑いのある方の火葬等に関する  
アンケート調査報告書



J C P O

日本火葬技術管理士会

令和3年12月1日

一般社団法人 日本火葬技術管理士会

## 目次

ごあいさつ .....	P 1
1. 趣旨 .....	P 2
2. 今回アンケート調査を行った趣旨・経緯 .....	P 3
3. アンケート調査結果のポイント .....	P 4 ~ P 9
4. 本アンケートを踏まえた所見 .....	P 10 ~ P 12
5. データ分析から見た今後の課題 .....	P 13
6. 日本火葬技術管理士会から各省庁への要望 .....	P 14
7. アンケート調査タスクチームについて .....	P 15

## 資料

・コロナ火葬アンケート調査依頼書 .....	P 16
・コロナ火葬アンケート調査回答票 .....	P 17
・コロナ火葬アンケート調査タスクチームメンバー募集案内書 ..	P 18

## ごあいさつ

一般社団法人 日本火葬技術管理士会  
会 長 三木 求

平素は、一般社団法人日本火葬技術管理士会の活動に格段のご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

また、皆様方におかれましては、新型コロナウイルス感染防止に日々多大なご努力をされておられることと存じます。

昨今の新型コロナウイルス感染状況は、以前と比較すれば多少鎮静化しているように思われるものの新たな変異株「オミクロン株」や第6波の到来が懸念されているところです。

残念ながら、新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方（あるいはその疑いのある方）は累計で18,359人（11/30現在 厚労省まとめ）となり、各地の火葬場におかれましては、新型コロナウイルスで亡くなられた方の火葬（以下、「コロナ火葬」という。）が執り行われているものと推察いたします。

つきましては、皆様方の火葬場でのコロナ火葬を執行する際の参考にいたしたく、正会員・賛助会員を対象に今回コロナ火葬に関するアンケート調査を実施しました。

このアンケート調査は、コロナ火葬の実態を記録するため報告書としてまとめたものです。

本調査に際しては、会員から有志を募り「タスクチーム」を結成し、チームリーダーの玉寄 将氏を中心にメンバーが一丸となって作業に取り組んでいただきました。

また、報告書発行に際しましては、特に築地 孝氏・堀口ルリ氏・本多美紀氏にご尽力いただいたことを申し添えます。

今後も引き続き遺族等のご意思をできる限り尊重しつつ、ご自身も含めた安全と安心に十分配慮し、火葬技術管理士に求められている“火葬”という社会的に重要な業務を継続的に実施していただくことを祈念いたします。

# 1 趣旨

例年、一般社団法人日本火葬技術管理士会では、一般財団法人日本環境衛生センターが主催する「生活と環境全国大会」・特定非営利活動法人日本環境斎苑協会の「全国火葬情報交換会」開催に併せて「日本火葬フォーラム」を開催しているところである。

今年度は、令和3年10月に東京都の御茶ノ水ソラシティカンファレンスセンターにて「第7回日本火葬フォーラム」の開催を企画した。しかし、新型コロナウイルス感染症がいまだに収束していない状況を鑑み、感染防止のためやむを得ず中止することとなった。

今回のフォーラムでは、コロナ火葬に関して、日本火葬技術管理士会の会員・賛助会員を対象として実施したアンケート調査報告の発表を予定していたところである。しかし、「第65回生活と環境全国大会」及び「第35回全国火葬情報交換会」の講演会をオンデマンド配信にて実施することとなり、日本環境斎苑協会を通じて日本環境衛生センターにお願いし、「第7回日本火葬フォーラム」のコロナ火葬に関するアンケートの報告についてもオンデマンドの形で制作したものである。

本報告書は、その内容を要約したものである。なお、本会は広く情報発信するため、環境総合専門紙である「環境新聞」のご協力を得て、同紙にアンケート調査報告に関する記事の掲載をお願いしているところである。

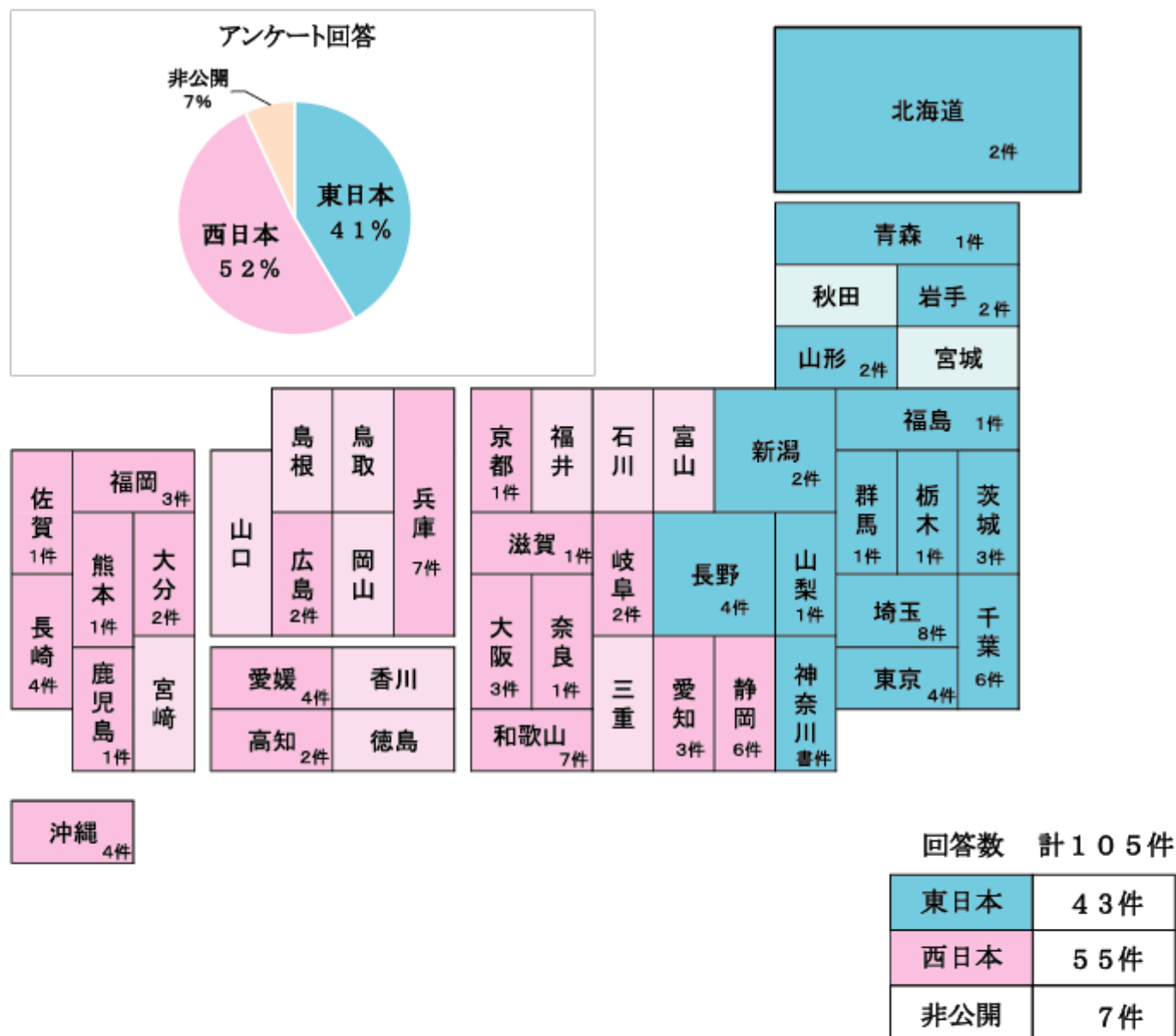
☆火葬技術管理士とは、火葬専門技術者の養成を目的とする「火葬技術管理士通信教育」を修了し、火葬に関して体系的な知識を習得し、燃焼管理や環境汚染対策等火葬の専門家であり、全国各地の火葬場において多くの資格取得者が活躍している。

☆火葬技術管理士会とは、平成15年に始まった日本では唯一といわれている火葬に関する資格制度「火葬技術管理士通信教育」の修了者から、「火葬業務について、なかなか相談する相手や機会も少なく、修了を機に情報交換や交流を図る場として全国組織を結成してほしい。」という強い要望や、また火葬業務従事者等の社会的な地位の向上につなげたいという思いから、平成16年10月に日本火葬技術管理士会を設立した。その後、任意団体として地道に活動を続けていたが、設立10年の節目を迎えるに際し、任意団体ではなく法人格を取得し、地に足を付けた力強い歩みにしたいという会員からの要望もあり、平成27年に一般社団法人として力強く再スタートを切り、火葬技術者の技術レベルの向上と処遇改善のため活動を行っている。

## 2 今回アンケート調査を行った趣旨、経緯

今回のアンケート調査は、新型コロナウイルスに対する対応に関し令和3年8月6日から8月31日までの間、全国の正会員・賛助会員に調査票を配布し、そのご協力を得てアンケート調査を実施したものである。

回答数は、105件であった。その地域分布は以下のとおりである。



### 3 アンケート調査結果のポイント

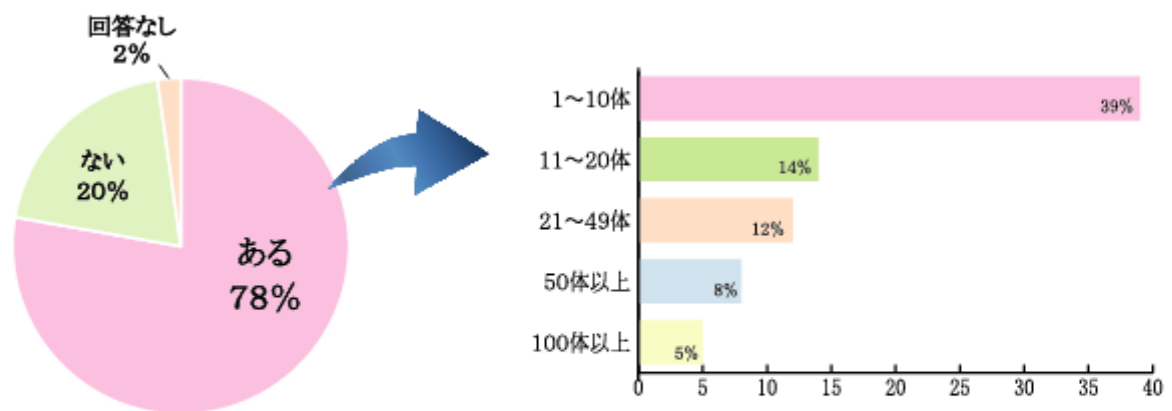
(コロナにより亡くなられた方の火葬(以下、「コロナ火葬」という。)を行ったことがあるか)

「コロナ火葬を行ったことがある」との回答は、82件 78%(日本環境斎苑協会が令和2年度に行ったアンケート調査では、「行った」が22%となっており、今年度はその割合が急速に増加したことを示している。)

(実施の形態)

#### 質問 1 コロナ火葬実績

今までコロナウイルス感染症で亡くなられた方あるいはその疑いのある方のコロナ火葬を行ったことがありますか。



#### 質問 2 24時間以内の火葬

コロナで亡くなられた方は24時間以内に火葬をすることができていますが、24時間以内の火葬をされたことがありますか。

